

# 四半期報告書

(第95期第3四半期)

自 平成27年10月1日

至 平成27年12月31日

株式  
会社 **△サシ**

東京都中央区銀座八丁目20番36号

(E02855)

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- |               |   |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容       | 1 |

## 第2 事業の状況

- |                              |   |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク                    | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等                 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- |                               |   |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等                    | 3 |
| (2) 新株予約権等の状況                 | 3 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 3 |
| (4) ライツプランの内容                 | 3 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移           | 3 |
| (6) 大株主の状況                    | 3 |
| (7) 議決権の状況                    | 4 |

- |         |   |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 4 |
|---------|---|

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

- |                              |   |
|------------------------------|---|
| (1) 四半期連結貸借対照表               | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書                   | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書                 | 8 |

- |       |    |
|-------|----|
| 2 その他 | 11 |
|-------|----|

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第95期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社ムサン
【英訳名】	MUSASHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽鳥 雅孝
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03) 3546-7708
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 村田 進
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03) 3546-7708
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 村田 進
【縦覧に供する場所】	株式会社ムサン大阪支店 （大阪府東大阪市長田中三丁目6番1号） 株式会社ムサン名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅二丁目35番22号） 株式会社ムサン神静支店 （神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番4号） 株式会社ムサン北関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目2番地） 株式会社ムサン東関東支店 （千葉県千葉市中央区新町18番地10） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期連結 累計期間	第95期 第3四半期連結 累計期間	第94期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	25,894	26,085	37,252
経常利益 (百万円)	772	781	1,661
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	501	491	1,096
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	569	610	1,502
純資産額 (百万円)	24,982	26,302	25,915
総資産額 (百万円)	39,019	40,650	41,506
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	67.35	66.09	147.24
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.0	64.7	62.4

回次	第94期 第3四半期連結 会計期間	第95期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.10	15.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策や円安の定着などにより企業収益の改善が見られ、設備投資が持ち直すなど緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国をはじめアジア新興国の景気減速や急激な原油安のほか、中東において地政学リスクが高まるなど、先行き不透明な状況となっておりまいりました。

このような状況のもと、当社グループの各セグメントの概況は以下のとおりであります。

##### （情報・印刷・産業システム機材）

情報・産業システム機材は、非破壊検査機材の販売が商談遅延の影響により若干落ち込みましたが、スキャナ一等の電子化機器の販売が伸びました。また、文書のデジタル化事業については、大口案件の受注を含め概ね順調に推移いたしました。

印刷システム機材は、印刷機器・材料の販売とも概ね順調に推移いたしました。

##### （金融汎用・選挙システム機材）

金融汎用システム機材は、金融機関向け貨幣処理機器の更新の遅れと、セキュリティ機器の商談遅延の影響により低調に推移いたしました。

選挙システム機材は、統一地方選挙をはじめ、大阪府知事選挙などの各地方選挙向けに投票用紙交付機や計数機、読み取り分類機などの機器や業務管理ソフト等の販売が好調に推移いたしました。

##### （紙・紙加工品）

紙・紙加工品は、紙器用板紙の販売は堅調でしたが、主力の印刷用紙と感光材料包装紙の販売が落ち込み低調に推移いたしました。

##### （不動産賃貸・リース事業等）

不動産賃貸業、リース事業等は堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高260億85百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益6億86百万円（前年同期比23.0%増）、経常利益7億81百万円（前年同期比1.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億91百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、85百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,920,000
計	28,920,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,950,000	7,950,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,950,000	7,950,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年10月1日 ～ 平成27年12月31日	—	7,950,000	—	1,208	—	2,005

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 506,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,442,600	74,426	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	7,950,000	—	—
総株主の議決権	—	74,426	—

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ムサシ	東京都中央区銀座八丁目20番36号	506,400	—	506,400	6.36
計	—	506,400	—	506,400	6.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,795	17,300
受取手形及び売掛金	10,528	※2 10,069
商品及び製品	1,653	1,707
仕掛品	62	86
原材料及び貯蔵品	664	752
その他	622	432
貸倒引当金	△24	△24
流動資産合計	31,302	30,324
固定資産		
有形固定資産	3,404	3,410
無形固定資産	198	180
投資その他の資産	※1 6,600	※1 6,735
固定資産合計	10,203	10,326
資産合計	41,506	40,650
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,265	※2 7,339
短期借入金	3,521	3,621
未払法人税等	299	40
賞与引当金	369	186
その他	860	801
流動負債合計	13,316	11,989
固定負債		
退職給付に係る負債	187	191
役員退職慰労引当金	1,025	1,069
その他	1,061	1,097
固定負債合計	2,274	2,358
負債合計	15,590	14,347
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	22,638	22,906
自己株式	△576	△576
株主資本合計	25,275	25,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494	599
退職給付に係る調整累計額	145	159
その他の包括利益累計額合計	640	759
純資産合計	25,915	26,302
負債純資産合計	41,506	40,650

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	25,894	26,085
売上原価	20,613	20,771
売上総利益	5,281	5,313
販売費及び一般管理費	4,723	4,627
営業利益	557	686
営業外収益		
受取利息	28	27
受取配当金	49	55
持分法による投資利益	9	2
貸倒引当金戻入額	0	0
保険解約返戻金	28	5
受取補償金	83	-
その他	43	32
営業外収益合計	243	121
営業外費用		
支払利息	27	26
その他	1	0
営業外費用合計	29	26
経常利益	772	781
特別利益		
有形固定資産売却益	121	-
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	122	-
特別損失		
会員権評価損	4	-
特別損失合計	4	-
税金等調整前四半期純利益	890	781
法人税、住民税及び事業税	65	185
法人税等調整額	323	103
法人税等合計	389	289
四半期純利益	501	491
親会社株主に帰属する四半期純利益	501	491

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	501	491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	103
退職給付に係る調整額	24	14
持分法適用会社に対する持分相当額	3	1
その他の包括利益合計	68	118
四半期包括利益	569	610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	569	610

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
投資その他の資産	56百万円	56百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	－百万円	375百万円
支払手形	－	223

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	235百万円	257百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	74	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	74	10	平成26年9月30日	平成26年12月15日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	148	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	74	10	平成27年9月30日	平成27年12月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	16,834	4,126	4,776	156	25,894	—	25,894
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	1	10	—	192	203	△203	—
計	16,835	4,136	4,776	349	26,098	△203	25,894
セグメント利益又は損 失(△)	234	244	△13	90	555	2	557

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	17,639	3,971	4,309	164	26,085	-	26,085
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	3	55	-	190	248	△248	-
計	17,642	4,027	4,309	355	26,334	△248	26,085
セグメント利益	132	450	2	98	683	2	686

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	67円35銭	66円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	501	491
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	501	491
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,443	7,443

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………74百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年12月14日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 榎倉 昭夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムサシ及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。